

# 安全な原発などない。撤退へ決断を

## 福島事故は何を明らかにしたか

### ■原発事故には「異質の危険」

原発事故で放射性物質が外部に出ると、それを抑える手段はなく、被害は空間的にはどこまでも、時間的には将来にわたって続き、地域社会の存続さえ危うくします。このような事故は、他に類がありません。



▲福井県・美浜原発

### ■今の原発技術は未完成で危険

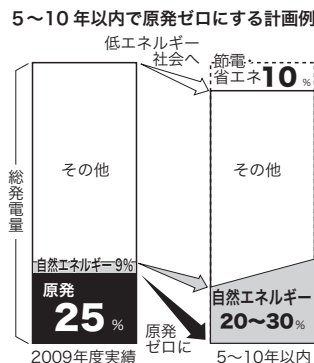
原発は、ばく大な「死の灰」を生み出しますが、どんな事態が起こっても原子炉内部に安全に閉じ込めておく手段はありません。わが国で使われている「軽水炉」原子炉は、冷却水がなくなると、わずかの間に炉心が溶け、コントロール不能に陥ります。さらに「使用済み核燃料」を後始末する方法も見つけ出されていません。

### ■地震・津波国に集中立地の危険

本質的に危険な原発を、「地震・津波国」日本に集中立地することは危険きわまりないことです。福島原発の震度6以上の地震確率は「0.0%」でした。日本列島のどこにも「安全な土地」はありません。

## 「5～10年以内にゼロ」のプログラムを

いつまでに原発から撤退するかは、国民的討論を踏まえて決めるべきことですが、まず必要なのは政府が「撤退の政治的決断」をすることです。日本共産党は「5～10年以内を目標に撤退」のプログラムをつくることを提案します。



### ■原子力の規制機関を

原発停止から廃炉には一定の時間が必要です。その間、考えうるかぎり可能な安全対策をとるとともに、そのための強力な権限と体制を持ち、推進機関から完全に分離・独立した原子力の規制機関を緊急に確立することを要求します。

## 低エネルギー社会に国あげて

### ■自然エネルギーの大きな可能性

日本で実際にエネルギーになりうる資源量は、太陽光、中小水力、地熱、風力だけで原発発電能力の約40倍（20億キロワット）。日本の自然エネルギー技術は世界でも先進的です。問題は原発に依存し続けてきた政治の遅れにこそあります。

## イタリア 国民投票 反対が94%

原発を全廃したイタリアで原発復活計画の是非を問う国民投票が行われ、復活反対が94.05%（投票率54.79%）と圧倒し、全有権者の50.86%と絶対多数になりました。

## ドイツ 撤退法案決定 22年までに17基全廃



▲稼働中の原発 ▲停止中の原発（原則2022年までに廃止）（運転再開せず廃止）

原発撤退へのエネルギー政策の転換をめざしていたドイツ政府は、国内にある原発17基を

2022年までに全廃するなどの原子力法改正案を閣議決定しました。発電量の40%が原子力のスイスも撤退を決めました。

## 日本 世論調査 削減・廃止74%（「朝日」）

マスメディアの世論調査で原発の「廃止・削減」が増えています。

「朝日」(6/11～12)

原子力発電の利用 反対42%（4月調査32%） 賛成37%（同50%）

原子力発電を段階的に減らし、将来はやめる 賛成74% 反対14%

原発NO 大きな流れ

## 関電は、「安全神話」と決別し、原発から撤退を 日本共産党が要請

宮本岳志両衆院議員から6月13日



日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所は、吉井英勝、宮本岳志両衆院議員、地方議員らとともに関西電力本店（大阪市北区）に原発撤退など6項目を申し入れました。関電側は、「安全神話」に固執する

立場をつづけ、古い危険な原発を60年も運転し続けるとのべたため、吉井議員は「余りにも無謀」と批判。関電が要請している「15%節電」については、根拠となるデータを示すよう求めました。